

# 2025 年農林業センサス（農林業経営体調査） 沖縄県結果概要（概数値）

この結果概要は概数値であるため、今後公表する確定値において数値が変更となることがあります。

## 【調査結果の概要】

### 1 農林業経営体

沖縄県の農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は9,487経営体で、5年前に比べ1,829経営体（16.2%）減少した。

このうち、農業経営体は9,482経営体、林業経営体は7経営体となり、5年前に比べそれぞれ1,828経営体（16.2%）、1経営体（12.5%）減少した。

図1 農林業経営体数

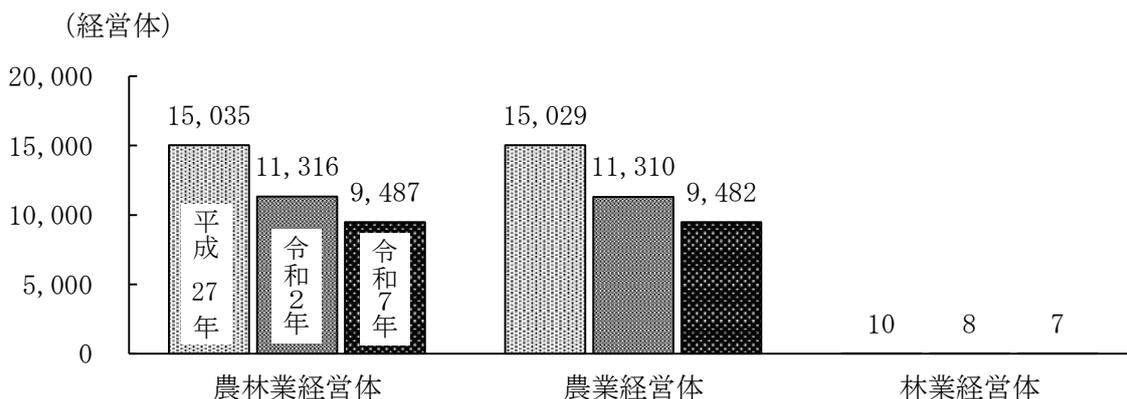


表1 農林業経営体数

単位：経営体数			
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27年	15,035	15,029	10
令和 2年	11,316	11,310	8
令和 7年	9,487	9,482	7
増減数			
令和2年－平成27年	△ 3,719	△ 3,719	△ 2
令和7年－令和2年	△ 1,829	△ 1,828	△ 1
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 24.7	△ 24.7	△ 20.0
令和7年/令和2年	△ 16.2	△ 16.2	△ 12.5

注：農業と林業を同時に営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体数は9,000経営体で、5年前に比べ1,875経営体(17.2%)減少し、団体経営体数は482経営体で47経営体(10.8%)増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

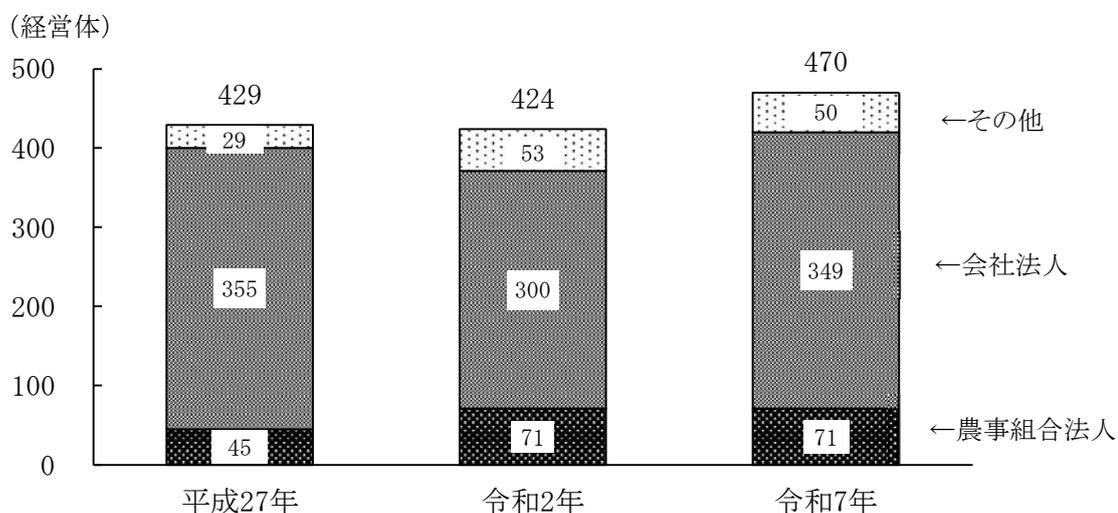
区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営体	
平成 27 年	15,029	14,577	452	429
令和 2 年	11,310	10,875	435	424
令和 7 年	9,482	9,000	482	470
増減数				
令和 2 年/平成27年	△ 3,719	△ 3,702	△ 17	△ 5
令和 7 年/令和 2 年	△ 1,828	△ 1,875	47	46
増減率 (%)				
令和 2 年/平成27年	△ 24.7	△ 25.4	△ 3.8	△ 1.2
令和 7 年/令和 2 年	△ 16.2	△ 17.2	10.8	10.8

※法人経営体とは法人化された経営体で、団体経営体にはそれ以外に法人化されていない団体、地方公共団体・財産区などの経営体が含まれる。

団体経営体のうち、法人経営体数は470経営体で、5年前に比べ46経営体増加した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は349経営体で5年前に比べ49経営体増加し、農事組合法人は71経営体で5年前から増減なしであった。

図2 法人化している農業経営体数

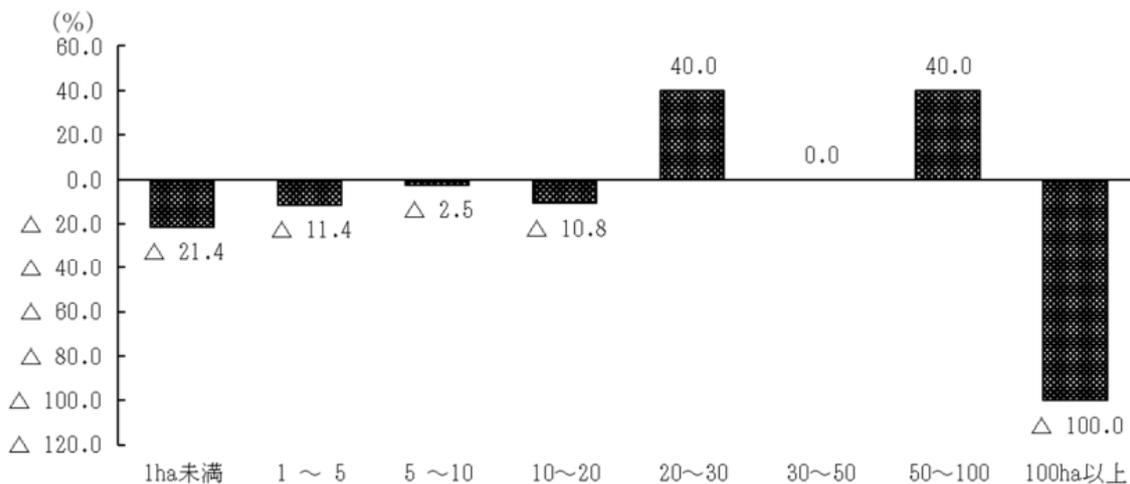


※農事組合法人・・・農業協同組合法に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。

(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ20～30ha及び50～100ha規模で農業経営体数が増加し、それ以外は減少した。

図3 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率（R2-R7）



注：「1ha未満」には経営耕地なしを含まない。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数

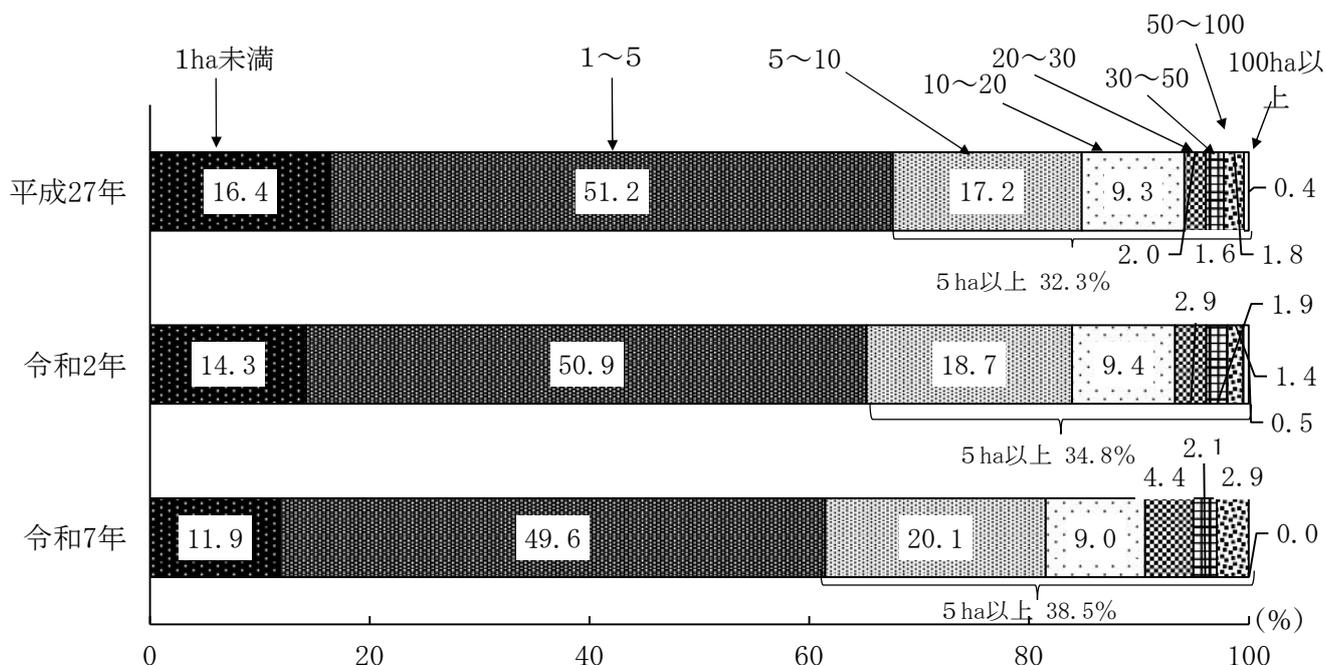
単位：経営体

区分	農林業経営体	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
令和 2	11,310	229	5,484	4,853	563	139	25	11	5	1
令和 7	9,482	145	4,313	4,298	549	124	35	11	7	0
増減率 (%)										
令和7年/令和2年	△ 16.2	△ 36.7	△ 21.4	△ 11.4	△ 2.5	△ 10.8	40.0	0.0	40.0	△ 100.0

(3) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

(ア) 沖縄県の農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体は38.5%となり、5年前に比べて3.7ポイント上昇した。

図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合



(イ) 沖縄県の農業経営体の1経営体当たりの耕地面積は1.9haで5年前に比べ、0.1ha拡大した。

図5 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

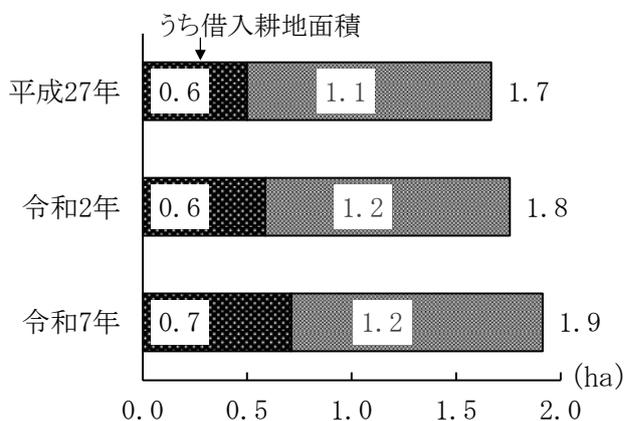


表4 1農業経営体当たりの経営耕地面積 (借入耕地面積を含む)

区分	単位：ha		
	沖縄県	全国	北海道を除く
平成 27 年	1.7	2.5	1.8
令和 2 年	1.8	3.1	2.2
令和 7 年	1.9	3.7	2.6

#### (4) 水稲作付面積規模別の農業経営体数

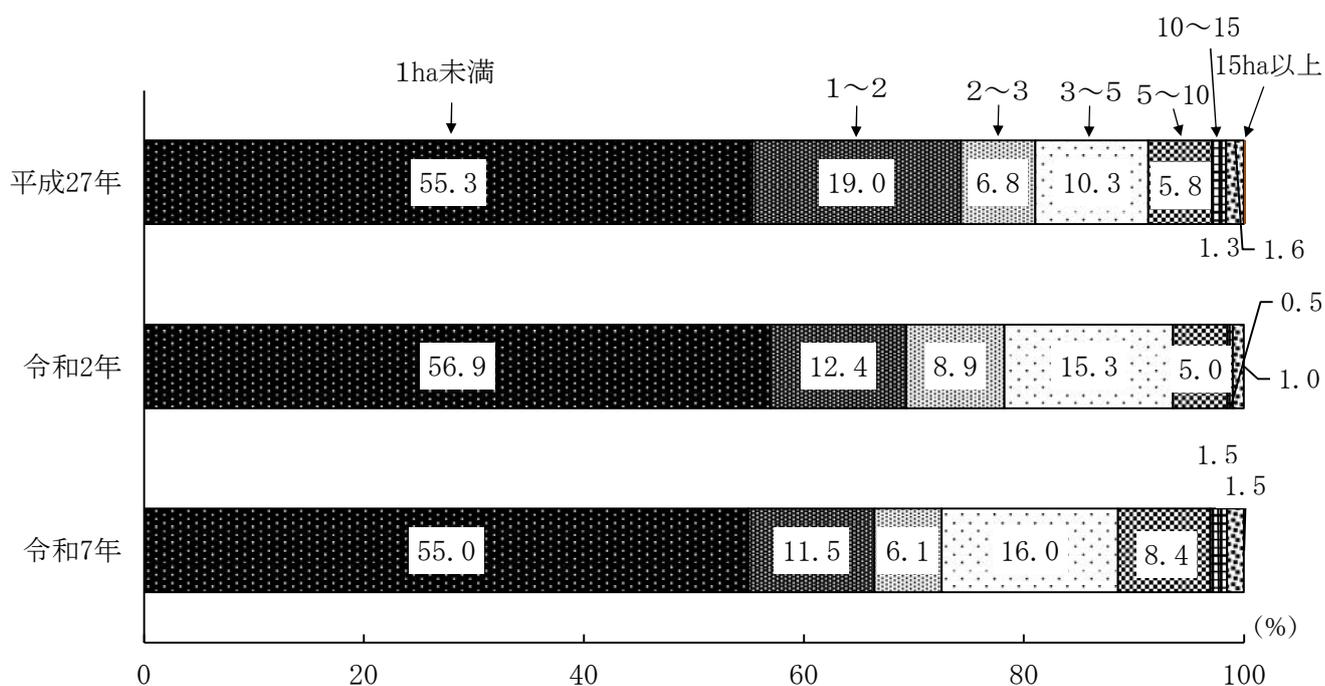
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は131経営体で、5年前に比べ71経営体（35.1%）減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率でみると、5年前に比べ5ha未満の各層では減少しているものの、5ha～15ha層では増加した。

**表5 水稲作付面積規模別の農業経営体数**

単位：経営体								
区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成 27年	311	172	59	21	32	18	4	5
令和 2年	202	115	25	18	31	10	1	2
令和 7年	131	72	15	8	21	11	2	2
増減率（%）								
令和2年/平成27年	△ 35.0	△ 33.1	△ 57.6	△ 14.3	△ 3.1	△ 44.4	△ 75.0	△ 60.0
令和7年/令和2年	△ 35.1	△ 37.4	△ 40.0	△ 55.6	△ 32.3	10.0	100.0	0.0
構成比（%）								
平成 27年	100.0	55.3	19.0	6.8	10.3	5.8	1.3	1.6
令和 2年	100.0	56.9	12.4	8.9	15.3	5.0	0.5	1.0
令和 7年	100.0	55.0	11.5	6.1	16.0	8.4	1.5	1.5

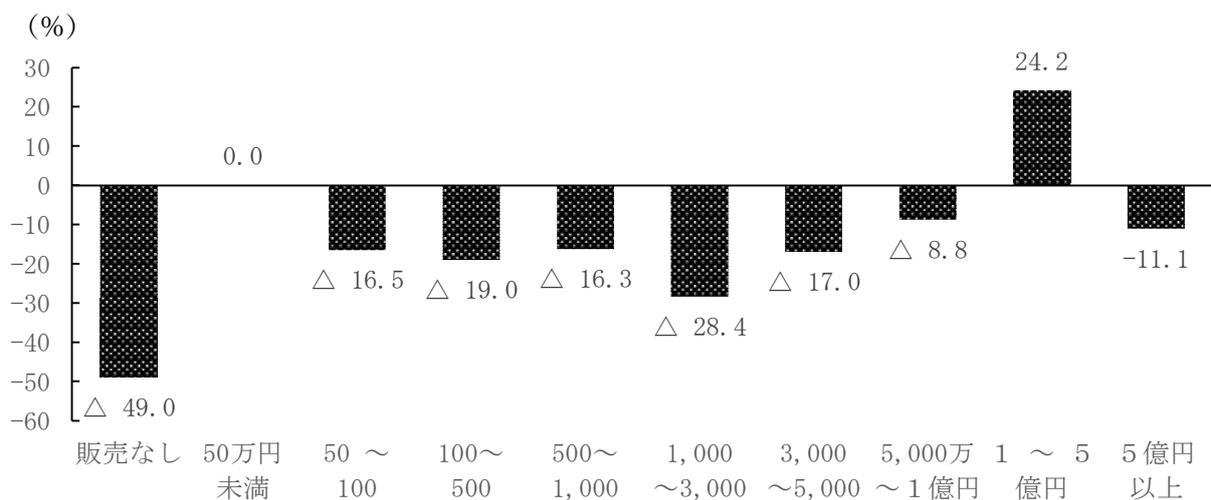
**図6 水稲作付面積規模別の農業経営体数の構成割合**



### (5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ販売金額1～5億円層を除き、50万円以上の販売金額がある各層で減少した。

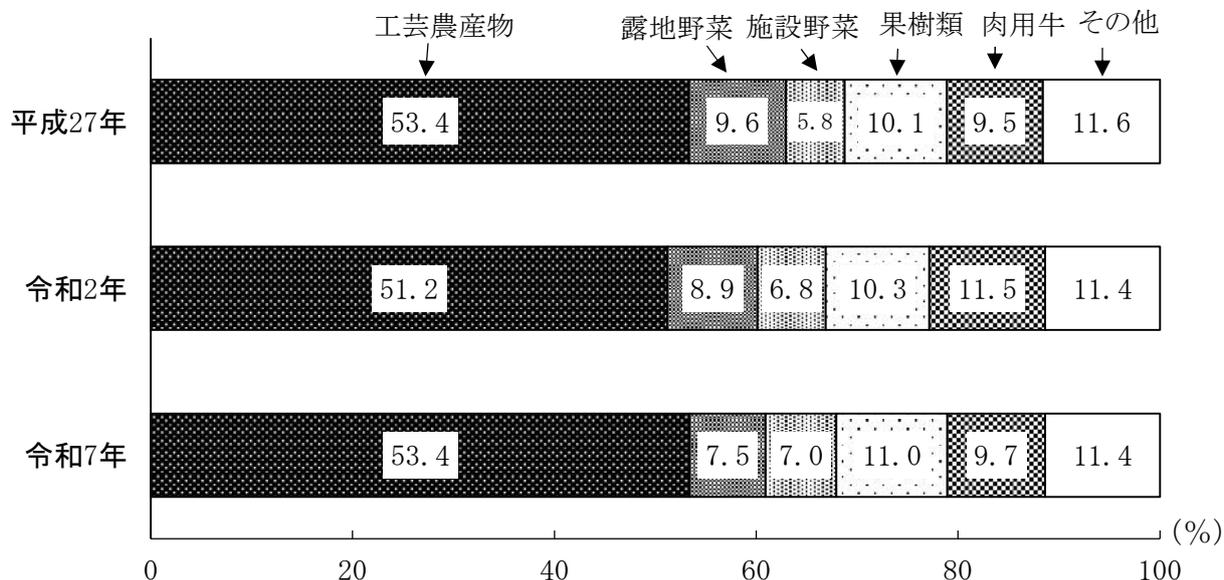
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（R2-R7）



### (6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、工芸農作物が53.4%となり、5年前に比べ2.2ポイント増加した。また、露地野菜が1.4ポイント、肉用牛が1.8ポイント減少する一方、施設野菜は0.2ポイント、果樹類は0.7ポイント増加した。

図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 3,661 経営体で、農業経営体に占める割合は 38.6%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 2,052 経営体で、農業経営体に占める割合は 21.6%となった。

表6 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
沖縄県 総数	9,482	3,661	2,052	1,207	402	5,821
構成比 (%)	100.0	38.6	21.6	12.7	4.2	61.4
全国 総数	828,405	369,181	207,891	135,658	25,632	459,224
構成比 (%)	100.0	44.6	25.1	16.4	3.1	55.4

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は 3,918 経営体で、農業経営体に占める割合は 41.3%となった。

表7 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体数

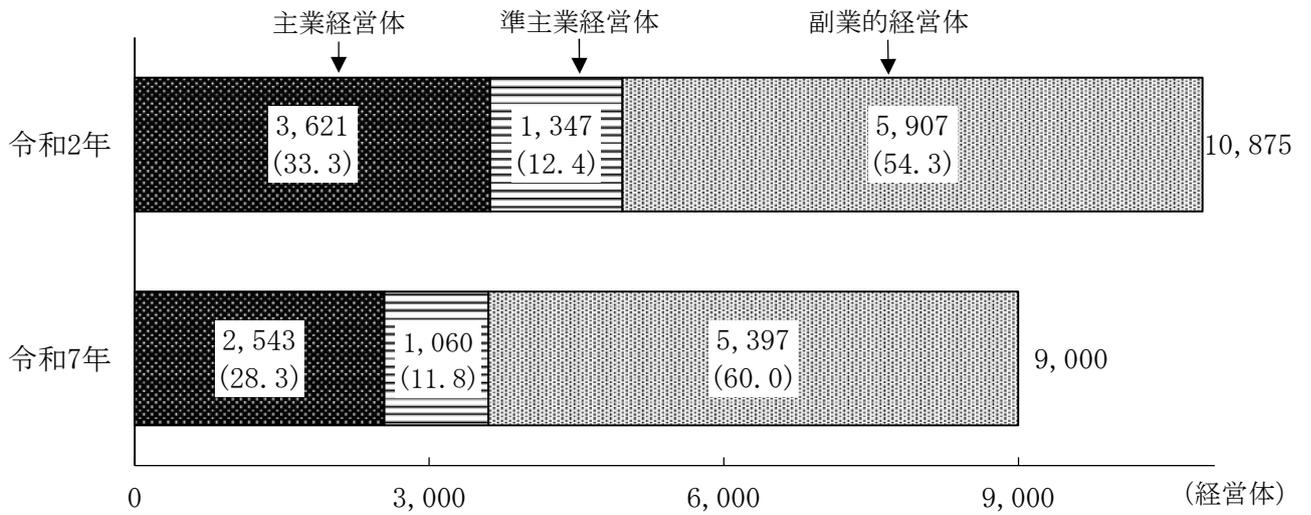
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない経営体
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
沖縄県 総数	9,482	3,918	3,746	524	130	178	5,564
構成比 (%)	100.0	41.3	39.5	5.5	1.4	1.9	58.7
全国 総数	828,405	330,969	299,322	99,038	24,017	33,736	497,436
構成比 (%)	100.0	40.0	36.1	12.0	2.9	4.1	60.0

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は2,543経営体で5年前に比べ1,078経営体の減少、準主業経営体は1,060経営体で287経営体減少、副業的経営体は5,397経営体で510経営体減少となった。

この結果、個人経営体の農業経営体に占める割合は、主業経営体が28.3%、準主業経営体が11.8%、副業的経営体が60.0%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



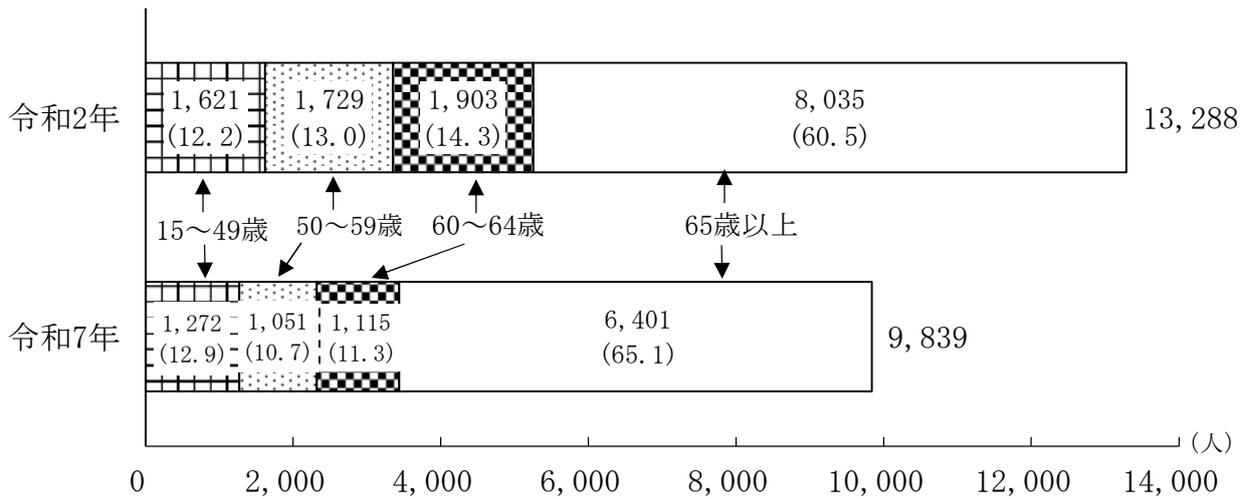
注：（ ）内の数値は、個人経営体に占める割合（%）である。

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は9,839人で、5年前に比べ3,449人（26.0%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上に占める割合は65.1%となり、5年前に比べ4.6ポイント上昇した。

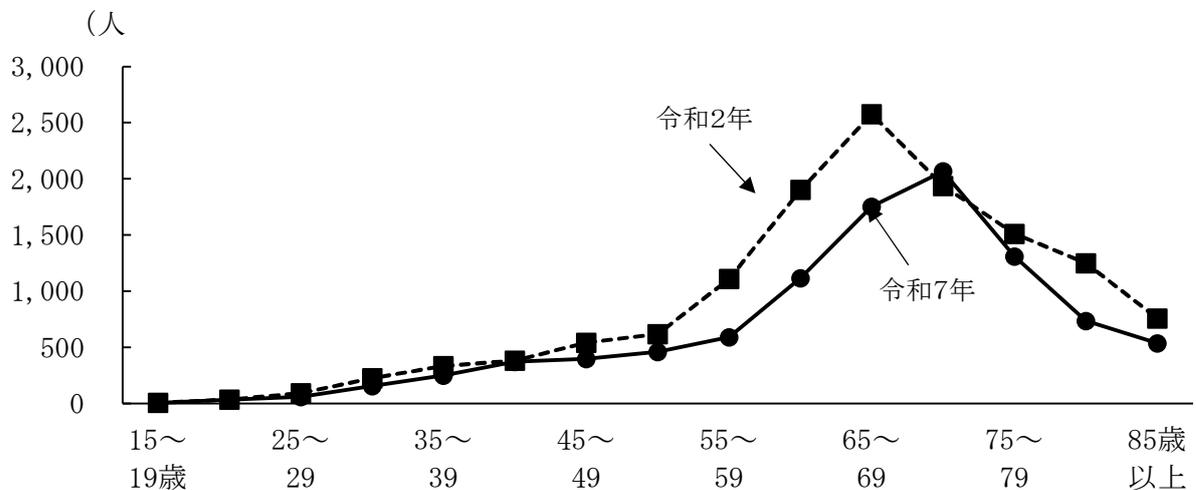
図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）



注：（ ）内の数値は、基幹的農業従事者に占める割合（%）である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ70～74歳以外の全ての階層で減少した。

図11 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



## 【利用上の注意】

※数値は各単位ごとに四捨五入しており、合計とその内訳の計が一致しないことがある。

### 【調査結果の利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年法律第 211 号）に基づく地方交付税法算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団として活用